

広島県安芸高田市における産業振興に向けた企業動向の調査

○西川 洋行（県立広島大学 地域連携センター）

1. はじめに

地域振興や地域活性化を目的とした様々な施策が、国の各省庁や地方自治体において実施されており、そこでは大都市圏への過度な集中を抑えると共に、地域の自発的、自律的な再生・発展が謳われている。しかしながらこうした施策は国レベルの視点で計画されたものがほとんどであり、国レベルの産業振興策等をスケールダウンしたようなものも多く、地域の産業界（企業）や住民から見た場合、これらの施策が必ずしも地域の実情に合致していないことが大きな課題である。筆者らの調査(1)によれば、これまでに実施されてきた地域振興策の中には、地域の実情から見て経済合理性に欠けるものや、地域の意向や住民の思いにそぐわないために失敗しつつある事例が相当数存在している。実際、地元の市役所等自治体を実施する施策が「当を得たものでなく、使いにくい」といった意見が寄せられている。多くの場合、当の市役所担当職員自身がそうした意見を承知しており、行政上の課題であることを認識している。

地域振興活動では、地域の自治体や様々な農・商・工業団体の協働が不可欠であり、市役所等の地方自治体がそうした協働のための地域ネットワークのハブとなっている場合が多い。各種団体の事務局機能を自治体職員が担っている場合もあり、特に人口過疎の中山間地域ではそうした自治体が多い。地方自治体は地域行政サービスのみならず、実質的に地域振興策全般を企画・立案し地域の産業界の牽引役となることが求められる状況にあると言えよう。しかしながら、そうした期待に応えられる担当職員や専門職員、組織としての経験、実績、ノウハウ等に乏しい自治体が多く、増大する地域の要望に困惑しているのが実情である。

2. 調査概要

こうした状況を打開するため、自治体を実施すべきとされてきたこうした地域振興施策に対し、地域の産業界も企画・立案段階から関与し、そこに大学の「知」を取り入れることで、「実践」と「理論」の両面から有効な施策を導出し実施する協働事業を開始した。産業界からは、現実に起こっていることや直面している課題・問題、将来に対する懸念や展望等に関する情報を、大学からは様々な地域振興に関わる施策や事例、経済情勢や経営、技術等々の専門的知見を自治体に提供し、3者による検討を重ねたうえで、自治体の施策（次年度予算案）に反映させることを目的とした取り組みである。

本調査事業の舞台は、筆者が所属する県立広島大学と包括連携協定を締結している広島県安芸高田市（図1参照）である。自治体（官）側として安芸高田市役所商工観光課、産業界（産）として安芸高田市工業会、そして学の立場から県立広島大学地域連携センターが参画し、筆者が研究代表となっている。中山間地域の例に漏れず、本市でも商工観光課が工業会事務局機能を担っており、課職員が事務局員を兼ねているため、市役所と工業会の連携は比較的容易であった。事業の調整や連絡等が迅速に進む



中国自動車道

市役所(吉田町)

安芸高田市の基礎データ

人口;31,257人	面積;538km ²	人口密度;58人/km ²
農業;7,135人	工業;3,017人	商業;2,121人
農業者;2872戸	事業所数;99	商店数;403
生産額;¥63億	出荷額;¥818億	販売額;¥467億

というメリットがあり、本研究にとっては好都合であった。こうした事実は、小さな地方都市では産官連携が自然に進んでいるという事実も示唆している。

・産学官3者連携による調査事業

本連携事業は市内立地企業の経営実態の把握を目的としており、市工業会の会員企業や他の市内主要事業者（雇用数で判断）に対する調査を行った。この調査結果を基に、自治体（市）としての産業（地域）振興策や支援策を検討・立案し、次年度（平成26年度）の事業計画に盛り込んだ上で予算案に計上することになる。平成26年度以降は、市役所及び工業会事務局による施策の実施と評価フェーズに入る予定となっている。本報告では、経営実態の把握を目的とした調査事業を中心に報告する。

本調査は、上記の調査対象事業者に対する書面によるアンケート調査と、訪問調査（対面によるヒアリング調査）からなる。以下に、その調査項目・内容と手法について説明する。

・書面アンケート

アンケート調査票は工業会事務局より各企業に郵送し回答を得た。工業会代表幹事及び市役所商工観光課長の連名による調査協力依頼状を添付している。送付総数は60社で、有効回答が35社、有効回答率58%である。調査項目は、「経営環境について」、「事業方針・戦略について」、「雇用と人材について」、「安芸高田市との関わりについて」の4カテゴリーに分かれており、総計46の質問で構成されている。

カテゴリー	質問内容	質問数
経営環境について	自社の経営状況や事業収益の状況について、現在の事業展開に関する進捗状況や自己評価に関する質問を中心に聴いている。	15
事業方針・戦略について	今後の自社の方向性、国の施策との関連や、今後の自社事業展開の方向性について、経営者としての指針と意向を聴いている。	18
雇用と人材について	正規/非正規雇用に関する実態や、地元からの優先雇用に関する人事制度、人材育成の仕組みや取り組みについて聴いている。	6
安芸高田市との関わりについて	立地している地域＝安芸高田市への思い入れや経営上の判断における地元優先の程度、地域社会へのCSRや地域貢献活動に参画する社員への支援について聴いている。	7

・訪問ヒアリング調査

工業会の主要会員企業や地域の特徴的な非会員企業に対して、訪問ヒアリングを実施した。訪問企業数は12社で、取締役レベル以上の経営判断を下せる立場、又はそうした判断に直接関与することができる立場の方に対して聴取を行った。質問項目は「外部環境の認識」、「既存事業」、「新規事業」、「安芸高田市との関係」、「雇用/採用」の5項目について聴いている。本ヒアリングでは書面では調査が難しい企業の個別状況・事情、経営者の思いや夢、地域や世間に対する要望や提案、企業経営者の“言いたいこと”等を聴くことを目的としている。

カテゴリー	質問内容
外部環境の認識	海外展開や国内立地の方向性や意向、考え
既存事業	現在の主力事業についての収益性や顧客との関係
新規事業	今後予定・計画している事業に関する視点や意向
安芸高田市との関係	市内立地の意向や市の支援策等に関して
雇用/採用	雇用の地域分布や地元優先策の有無や方法

【謝辞】

本研究は、安芸高田市からの受託研究「安芸高田市における企業経営環境の改善と雇用の安定のための研究」に基づき実施された。本研究の共同研究者である県立広島大学上水流講師、協働調査事業において多大なる尽力と支援をいただいた安芸高田市産業振興部商工観光課の兼村氏、及び安芸高田市工業会の山崎氏には、この場を借りて謝意を表したい。

【参考文献】

1) 西川、中武、今井、入野、研究・技術計画学会 26 回年次学術大会一般講演 1C04 (2011)

(連絡先 : nishikawa@pu-hiroshima.ac.jp)